



2026年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2025年8月6日

上場会社名 株式会社エイチワン

上場取引所 東

コード番号 5989

URL <http://www.h1-co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員

(氏名) 真弓 世紀

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員

(氏名) 宮本 泰二

(TEL) 048-643-0010

事業統括本部 経理財務担当

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括 利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	50,677	△12.4	2,556	△39.3	2,734	△33.0	2,003	△42.9	1,605	△39.4	1,751	△68.2
2025年3月期第1四半期	57,876	12.0	4,213	—	4,078	—	3,509	—	2,650	—	5,512	41.7

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円	銭	円	銭
2026年3月期第1四半期	57.13		56.56	
2025年3月期第1四半期	94.77		93.36	

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者帰属 持分比率	1株当たり 親会社所有者 帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第1四半期	177,512	66,306	64,242	36.2	2,284.52
2025年3月期	178,534	65,541	64,000	35.8	2,281.30

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	13.00	—	37.00	50.00
2026年3月期	—				
2026年3月期(予想)		32.00	—	32.00	64.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	220,000	△3.6	13,500	13.8	12,500	15.4	10,000	△6.8	356.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期1Q	28,392,830株	2025年3月期	28,392,830株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	272,204株	2025年3月期	338,504株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期1Q	28,106,310株	2025年3月期1Q	27,969,275株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)制度に関する株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式(2026年3月期第1四半期末270,300株、2025年3月期末336,600株)が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)制度に関する株式会社日本カストディ(信託E口)が所有する当社株式の期中平均株式数(2026年3月期第1四半期284,616株、2025年3月期第1四半期421,800株)が含まれております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等その他の関連する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(適用される財務報告の枠組み)	
(継続企業の前提に関する注記)	
(セグメント情報)	
(重要な後発事象)	

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、主力得意先向けの自動車フレームの生産量が前年同四半期に比べておよそ9%減少し、設備売上也減少したことに加え、為替相場が円高水準に推移したことなどにより売上収益は506億77百万円(前年同四半期比12.4%減)となりました。利益面では、固定費の圧縮や製造コストの削減に努めたものの減収影響を補えず売上総利益は73億71百万円(同10.2%減)、その他の損益の悪化等もあり営業利益は25億56百万円(同39.3%減)、税引前四半期利益は27億34百万円(同33.0%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は16億5百万円(同39.4%減)となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの経営成績をより適切に把握するため、セグメント利益を税引前利益から営業利益に変更しております。

この変更に伴い、文中の前年同四半期連結累計期間は変更後の測定方法を用いたうえで比較しております。

①日本

主力得意先向けの自動車フレームの生産量が前年同四半期に比べて減少しましたが、設備売上が増加したことなどにより売上収益は149億72百万円(前年同四半期比17.7%増)となりました。利益面では、増収効果に伴い営業利益は15億42百万円(同31.9%増)となりました。

②北米

主力得意先向けの自動車フレームの生産量及び設備売上が前年同四半期に比べ減少したことに加え、為替相場が円高水準に推移したことから売上収益は269億53百万円(前年同四半期比13.6%減)となりました。利益面では、製造コストの削減に努めましたが、減収影響を補えず営業利益は15億91百万円(同46.8%減)となりました。

③中国

主力得意先向けの自動車フレームの生産量が前年同四半期に比べて大きく減少したことに加え、為替相場が円高水準に推移したことから売上収益は80億45百万円(前年同四半期比11.4%減)となりました。利益面では、生産台数減少を踏まえた固定費の圧縮や製造コストの削減を図りましたが、営業利益は1億34百万円(同39.5%減)となりました。

④アジア

主力得意先向けの自動車フレームの生産量が前年同四半期に比べて大きく減少したことにより、売上収益は46億85百万円(前年同四半期比22.0%減)となりました。利益面では、生産台数減少を踏まえた固定費の圧縮や製造コストの削減が奏功し、営業損失は1億9百万円(前年同四半期は営業損失2億42百万円)となりました。

なお、前連結会計年度において、報告セグメント「アジア」を構成しておりました、当社連結子会社H-ONE India PVT., Ltd. については、2025年3月の株式譲渡に伴い、前連結会計年度において連結の範囲から除外しております。このため、当第1四半期連結会計期間より「アジア」報告セグメントから除外しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

① 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における連結財政状態は、資産合計は1,775億12百万円(前連結会計年度末比10億21百万円減)となりました。これは主に棚卸資産が増加した一方、営業債権及びその他の債権、その他の流動資産、持分法で会計処理されている投資などが減少したことによるものであります。

負債合計は、1,112億6百万円(同17億86百万円減)となりました。これは主に借入金が増加した一方、営業債務、その他の流動負債などが減少したことによるものであります。

資本合計は、663億6百万円(同7億64百万円増)となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。親会社の所有者に帰属する持分比率は36.2%(同0.4ポイントのプラス)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、192億73百万円(前連結会計年度末比36百万円減)となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであり

ます。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは税引前四半期利益27億34百万円、減価償却費及び償却費22億51百万円をベースに、営業債権及びその他の債権の減少27億53百万円、棚卸資産の増加38億8百万円、営業債務の減少16億83百万円などがありました。これらの結果、当第1四半期連結累計期間は15億96百万円の収入となり、前年同四半期に比べ収入が25億37百万円減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得による支出27億70百万円があったことで26億14百万円の支出となり、前年同四半期に比べ支出が10億73百万円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として短期借入金の増加13億9百万円、長期借入れによる収入46億65百万円、長期借入金の返済による支出37億66百万円、配当金の支払額10億38百万円などがありました。これらの結果、当第1四半期連結累計期間は9億93百万円の稼得(前年同四半期は12億79百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績につきましては、概ね公表済みの計画に沿って推移しており、2025年5月13日公表の業績予想に関して変更はございません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	19,310	19,273
営業債権及びその他の債権	36,345	33,090
棚卸資産	26,544	29,855
その他の金融資産	819	654
その他の流動資産	3,343	2,601
流動資産合計	86,362	85,475
非流動資産		
有形固定資産	68,599	68,822
無形資産	574	579
持分法で会計処理されている投資	8,873	8,448
退職給付に係る資産	5,936	5,966
その他の金融資産	6,982	7,085
繰延税金資産	542	579
その他の非流動資産	662	555
非流動資産合計	92,171	92,036
資産合計	178,534	177,512

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債及び資本		
流動負債		
営業債務	23,432	21,219
借入金	41,127	40,681
未払法人所得税等	241	776
その他の金融負債	4,986	5,370
その他の流動負債	9,231	7,798
流動負債合計	79,020	75,845
非流動負債		
借入金	24,217	25,781
退職給付に係る負債	4,108	4,071
その他の金融負債	774	813
繰延税金負債	1,514	1,467
その他の非流動負債	3,358	3,227
非流動負債合計	33,972	35,360
負債合計	112,992	111,206
資本		
資本金	4,366	4,366
資本剰余金	12,914	12,919
利益剰余金	27,840	28,408
自己株式	△239	△192
その他の資本の構成要素	19,117	18,739
親会社の所有者に帰属する 持分合計	64,000	64,242
非支配持分	1,541	2,063
資本合計	65,541	66,306
負債及び資本合計	178,534	177,512

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上収益	57,876	50,677
売上原価	△49,672	△43,306
売上総利益	8,204	7,371
販売費及び一般管理費	△3,995	△4,133
その他の収益	191	188
その他の費用	△187	△869
営業利益	4,213	2,556
金融収益	235	204
金融費用	△458	△301
持分法による投資利益	87	274
税引前四半期利益	4,078	2,734
法人所得税費用	△568	△730
四半期利益	3,509	2,003
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	2,650	1,605
非支配持分	859	397
四半期利益	3,509	2,003
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	94.77	57.13
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	93.36	56.56

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期利益	3,509	2,003
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△437	28
資本性金融商品の公正価値測定	△456	143
項目合計	△893	171
純損益にその後に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	2,339	△147
持分法によるその他の包括利益	557	△276
項目合計	2,896	△423
税引後その他の包括利益	2,003	△252
四半期包括利益合計	5,512	1,751
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	4,547	1,228
非支配持分	965	522
四半期包括利益合計	5,512	1,751

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素			合計
					確定給付制 度の再測定	資本性金融 商品の公正 価値測定	在外営業活 動体の換算 差額	
期首残高	4,366	12,907	17,700	△298	2,464	3,055	14,985	20,505
四半期利益	—	—	2,650	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△409	△456	2,763	1,897
四半期包括利益合計	—	—	2,650	—	△409	△456	2,763	1,897
配当金	—	—	△223	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△223	—	—	—	—	—
四半期末残高	4,366	12,907	20,127	△298	2,055	2,598	17,748	22,402

	親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
期首残高	55,181	373	55,555
四半期利益	2,650	859	3,509
その他の包括利益	1,897	106	2,003
四半期包括利益合計	4,547	965	5,512
配当金	△223	—	△223
所有者との取引額合計	△223	—	△223
四半期末残高	59,505	1,338	60,844

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位:百万円)

	その他の資本の構成要素							
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	確定給付制 度の再測定	資本性金融 商品の公正 価値測定	在外営業活 動体の換算 差額	合計
期首残高	4,366	12,914	27,840	△239	3,413	1,538	14,164	19,117
四半期利益	—	—	1,605	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△6	143	△513	△377
四半期包括利益合計	—	—	1,605	—	△6	143	△513	△377
配当金	—	—	△1,038	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	4	—	46	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	4	△1,038	46	—	—	—	—
四半期末残高	4,366	12,919	28,408	△192	3,407	1,681	13,650	18,739

	親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
期首残高	64,000	1,541	65,541
四半期利益	1,605	397	2,003
その他の包括利益	△377	125	△252
四半期包括利益合計	1,228	522	1,751
配当金	△1,038	—	△1,038
自己株式の処分	51	—	51
所有者との取引額合計	△986	—	△986
四半期末残高	64,242	2,063	66,306

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	4,078	2,734
減価償却費及び償却費	2,685	2,251
金融収益	△235	△199
金融費用	444	301
持分法による投資損益(△は益)	△87	△274
有形固定資産売却損益(△は益)	△27	△14
有形固定資産廃棄損	1	3
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	32	2,753
棚卸資産の増減(△は増加)	1,865	△3,808
営業債務の増減(△は減少)	△2,709	△1,683
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	168	0
その他	△1,372	△525
小計	4,844	1,537
利息の受取額	73	53
配当金の受取額	465	575
利息の支払額	△439	△330
法人所得税の支払額	△810	△240
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,133	1,596
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,778	△2,770
有形固定資産の売却による収入	34	203
無形資産の取得による支出	—	△37
その他の金融資産の取得による支出	△70	△64
その他	125	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,688	△2,614
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,232	1,309
長期借入れによる収入	2,524	4,665
長期借入金の返済による支出	△5,595	△3,766
リース負債の返済による支出	△218	△175
配当金の支払額	△223	△1,038
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,279	993
現金及び現金同等物に係る換算差額	637	△11
現金及び現金同等物の減少額	△196	△36
現金及び現金同等物の期首残高	18,892	19,310
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,695	19,273

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(適用される財務報告の枠組み)

当社グループの要約四半期連結財務諸表(要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記)は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項(ただし、同基準第5条第5項に定める記載の省略を適用)に準拠して作成しており、国際会計基準第34号「期中財務報告」で求められる開示項目及び注記の一部を省略しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車部品を製造・販売しており、「日本」、「北米」(アメリカ、カナダ、メキシコ)、「中国」、「アジア」(タイ、インドネシア)の各現地法人が地域ごとに連携しながら包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「中国」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報

① 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	日本	北米	中国	アジア	合計		
売上収益							
外部顧客に対する売上収益	11,656	31,215	9,007	5,997	57,876	—	57,876
セグメント間の内部売上収益	1,069	△5	70	10	1,145	△1,145	—
計	12,725	31,210	9,078	6,007	59,022	△1,145	57,876
セグメント利益又は損失(△) (営業利益)	1,169	2,990	223	△242	4,141	72	4,213

(注) 1. セグメント間の内部売上収益は、総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定した取引価格に基づいております。

2. 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益消去額であります。また、セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間の内部利益消去額であります。

② 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	日本	北米	中国	アジア	合計		
売上収益							
外部顧客に対する売上収益	11,429	26,657	7,959	4,630	50,677	—	50,677
セグメント間の内部売上収益	3,542	296	85	54	3,979	△3,979	—
計	14,972	26,953	8,045	4,685	54,656	△3,979	50,677
セグメント利益又は損失(△) (営業利益)	1,542	1,591	134	△109	3,159	△602	2,556

(注) 1. セグメント間の内部売上収益は、総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定した取引価格に基づいております。

2. 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益消去額であります。また、セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間の内部利益消去額であります。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

① 前連結会計年度において、報告セグメント「アジア」を構成しておりました、当社連結子会社H-ONE India PVT., Ltd. については、2025年3月の株式譲渡に伴い、前連結会計年度において連結の範囲から除外しております。このため、当第1四半期連結会計期間より「アジア」報告セグメントから除外しております。

② 当第1連結会計期間より、報告セグメントごとの経営成績をより適切に把握するため、セグメント利益を税引前利益から営業利益に変更しております。

この変更に伴い、前第1四半期連結累計期間は変更後の測定方法を用いて記載しております。

(重要な後発事象)

(固定資産の取得)

当社は、2025年7月14日付の会社法第370条及び当社定款第26条の規定に基づく取締役会決議に代わる書面決議により、生産構造の改革を目的に三重県亀山市の亀山・関テクノヒルズ工業団地に拠点を新設することを決議いたしました。詳細につきましては、2025年7月14日公表の「東海地区における生産構造改革に関するお知らせ」をご覧ください。

(子会社の設立)

当社は、2025年8月6日開催の取締役会において、子会社を設立することを決議いたしました。詳細につきましては、本日(2025年8月6日)公表の「アメリカにおける子会社設立に関するお知らせ」をご覧ください。